

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部地域分権・協働課		担当課長名	野村 純也	
(※)第2期実施計画の事業名	地域分権推進事業		財務会計上の事業名	地域分権推進事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	4011	1	財務会計上の短縮番号	834	
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち			
	節	第1節地域分権の推進			
	項目	項目1地域分権制度の周知徹底			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	協議会への理解と認知度を高め、協議会に参加する人材を育てる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	地域分権フォーラムなどの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 22 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市地域分権の推進に関する条例

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)	28 年度 (決算)	29 年度 (決算)	30 年度 (予算)	H29/H28
事業費(千円)		14,548	9,251	7,554	6,190	81.7%
主な内訳	修繕料	10,635	4,721	4,001	2,617	84.7%
	建物借上料	2,000	2,000	2,000	2,000	100.0%
	交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	100.0%
人件費(人・千円)		0.95 7,220	1.28 9,472	1.15 8,740	0.92 7,176	89.8%
内訳	正職員	0.95 7,220	1.28 9,472	1.15 8,740	0.92 7,176	89.8%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時の任用職員		0	0	0	0	-
支出合計 A		21,768	18,723	16,294	13,366	87.0%
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他(基金利子)	8,545	7	17	19	242.9%
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C		13,223	18,716	16,277	13,347	87.0%
一般財源比率 C÷A		60.7%	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	ホームページシステムの運用委託。管理業務及び更新業務等の簡略化。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	原則、地域でできることは別事業(補助金)のため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地域分権フォーラムの参加者	人	110	100	100	120	120
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地域分権制度の認知度	%	—	38	—	—	70
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				本年度の地域分権フォーラム(活動発表会)は、参加者が増加しなかったため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		フォーラム(活動発表会)の参加者は、すでに地域コミュニティ推進協議会のメンバーが多く、いま参画いただけていない市民の方の参加を促すことが必要。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	地域コミュニティリーダーの養成から、あらためて対象を広くしたフォーラムの開催に変更。さらに昨年度はフォーラムの内容を活動発表会に変更し、広く活動内容を知ってもらおう見直し。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	地域コミュニティ推進協議会と地域内の各種団体との意見交換会を実施し、お互いの活動内容を共有するとともに連携できるところを模索する	
現在抱える課題と対策	課 題	若年層の会員が少なく次世代のリーダーが育っていない地域が多い。
	対 策	PTAや地域内の他団体との連携を図り新たな人材を掘り起こす。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地域コミュニティ推進協議会が地域における代表性を担保するためには、周知度を高め、多くの住民の参画が必要であると考えるところ。	